

別添審議結果

長崎まちづくりのグランドデザイン 2050（素案）

委員

1点目ですが、2050年の長崎市の人口や年齢構成を押さえる必要があります。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には長崎市の人口が30万人を下回る予測がされ、生産年齢人口もさらに減少します。当然、税収も下がり、そうした状況をまずは把握することが必要です。

2点目ですが、長崎にとってこれから様々な変化が起きますが、長崎市において大事なこと、どんな状態であってもこれは守らなければならないことを明確にしておくことです。シビックプライドに繋がるものについては、そうしたことをしっかりと明言する必要があります。

3点目ですが、「オール長崎」という言葉は出てきますが、市民協働の姿勢が薄いように感じます。「長崎市よかまちづくり基本条例」があり、この条例に基づいて取り組むことを明記いただきたいです。都市計画マスタープランには、そのことがはっきりと書かれています。資料⑤の2ページ「グランドデザインの位置付け」の中で、市民意見を「尊重」と書かれていますが、尊重ではなく一緒に検討するということになると思います。そうした市民と協働する検討体制も明記する必要があります。

委員長

2050年を見据えたグランドデザインであるため、今後どのようになることが予測されるのか、2050年の姿が伝わるように示すべきというご意見です。資料⑤の現状整理で対応可能かと思います。

関係人

現在の素案は、市民と具体的にどのようにまちづくりを進めていくかがぼんやりしています。これらの取り組みを実現していく道筋や仕組み、市のサポートが分かりにくいと思いました。自分たちは何をすればいいのか、このグランドデザインをどう活用すればいいのかといった具体的な行動に結び付けるのが難しい印象を受けました。各取り組みの方向性に、米印で「方針や取組みの方向性に関する各主体の役割や取組みのポイントなどを、次回検討委員会までに記載予定」とあります。この欄で取り組みを実現していくための道筋や仕組みを、市民や企業、団体などに対して、いかに具体的かつ分かりやすく示することができるかでグランドデザインの受け取り方も大きく変わるのではないかと感じました。

委員長

米印の「方針や取組みの方向性に関する各主体の役割や取組みのポイント」にはどのような内容が入る想定ですか。

事務局

各取組みの方向性に関して、各主体の方々が実施可能な取組みをわかりやすく示す予定です。他都市の事例なども掲載できればと考えています。参考資料にも他都市の取組み事例を記載予定であり、次回検討委員会までに掲載する予定です。

委員長

今のご説明の各主体には市民も入っていて、市民とも一緒に協働しながらまちづくりをしていこうということだと思いますので、そのあたりもご意見を踏まえながら各主体の役割の記載についてご検討ください。

委員

このグランドデザインは、ハードだけではなく様々なことを包括しているため、市の全部署が関わってくるものだと思います。そのため、市民向けのメッセージだけでなく、市の職員に対するメッセージはどのような形になるのかが気になっています。長崎市はこういう形で動く、市の職員はこういう形で動いてくださいというような表現やメッセージも必要ではないでしょうか。

関係人

子どもたちの意見をスポット的に聴取するのではなく、常に聴く姿勢や場所を確保していただきたいです。今の子どもたちはディスカッション形式の教育を積極的に受けており、意見を伝える、皆で考えることができます。子どもたちの夢を大人が叶える、まちづくりに自分たちで関わった、一緒に考えたという愛着を育てていただきたいです。長崎が一番好きという人が育つ、人づくりを意識したグランドデザインにしていただければと思います。

委員

現在の素案は、市民に活動してもらいたいことと行政計画の内容が混ぜこぜに書かれている印象を受けます。

行政計画として市が取り組むことは記載しないといけませんが、これからは市民活動をどうやってクローズアップしていくかが重要です。市民活動を生み、行政も一緒に取り組んでいくことや、市民に取り組んでいただかないと長崎は良くなれないということを明記した方が良いのではないのでしょうか。

これからは、ソフトの取組みが非常に大切な時代になることは明確であるため、いかに長崎にクリエイティブな人を集めるかが大事です。そのためには、長崎がクリエイティブな人たちを集めていることをPRし、クリエイティブな人たちを支援する姿勢や拠点を確保し、外から来る人や市内で活動している人を融合・連携させ、クリエイティブなことやイノベティブなことに取り組んでいくための仕組みや制度を打ち出していく必要があります。

委員長

先ほどから市民活動に関して委員から様々なご意見をいただいておりますが、この点について事務局から何かありますか。

事務局

このグランドデザインは、一般的な行政計画とは異なり、これからのまちづくりは行政だけではなく、民間や市民の方と一緒にあって取り組んでいかなければならないという形でまとめさせていただいております。現在、市民にどのように取り組んでいただくかを明確に書けておりませんが、次回検討委員会までに、米印の「方針や取組みの方向性に関する各主体の役割や取組みのポイント」を記載します。

委員

1点目ですが、2050年に長崎市の経済再生や定住促進を担っていただく方々は今の我々だけではありません。2050年に長崎のまちを担っていただける方をどうすれば取り込んでいけるか、グランドデザインで何かひとつの基準を見出せると良いと思います。

2点目ですが、年代ごとにフィージビリティ（実行できること、実現可能性）を検討してみてもどうでしょうか。年代や居住地、家族構成などいくつかの属性を設定し、それぞれのカテゴリーごとに長崎市への関わり方を見せられると具体性のあるグランドデザインになるのではないのでしょうか。

3点目ですが、斜面市街地は地形的制約から特に高齢になるとリスクが発生します。斜面市街地を一緒に捉えるのではなく、斜面市街地の中でも比較的移動がしやすい場所とそうでない場所があるため、斜面市街地の位置づけにグラデーションを持たせると良いのではないのでしょうか。

委員長

グランドデザインの検討にあたっては、人口予測なども踏まえ2050年を想像し、それぞれの世代がどのような暮らし方ができるまちを目指していくかをグランドデザインで示していくことが大事だと思います。

委員

グランドデザインを実行していく道筋がないと絵に描いた餅になりかねないため、なるべくどの時期までにどこまでの実行を目指したいかといった内容も書ける範囲で記載した方がよいと考えます。

もう一点は、主体をどうするかということです。市民がどのような役割をするかの明確化に加え、主体を誰にするかが非常に重要であり難しい問題です。しかし、そこを具体的にイメージした上で記載しないと実行性があるものがないと考えます。

委員長

資料④の 24 ページに短期的な施策と中長期的な取り組みを推進することが記載されていますが、グランドデザインに取り組み時期などを示すことは想定されていますか。

事務局

グランドデザインは方向性を示すものであるため、グランドデザインの中で示す予定はなく、策定後の実行フェーズに移った段階で具体的な事業展開が出てくることを想定しています。

委員

1 点目は防災の観点です。資料④の 22 ページ、「コンパクトで安全なまちづくりの推進」に災害の危険性が高い場所から安心して暮らしやすい場所への住み替えを促すことが記載されています。住み替えだけではなく、今の居住地の危険箇所はどう対処するか、高齢者の安全性をどう確保するか、立地適正化計画における防災指針の観点も含め記載内容を検討していただきたいです。

2 点目は福祉の観点です。持続可能な医療・福祉サービスをどう効率的に確保していくかが重要な課題です。そうした中で、バリアフリーに対応した公営住宅を活用し、そこで高齢者がケアサービスを受けられるなど様々な発想が大事になります。公営住宅の活用などについてアイデアを出していただきたいです。

最後に、「だれもが住まいを探しやすい仕組みを構築」について、実際に高齢者の方が住まいを探せない、契約できないという問題があります。住まいを探しやすい仕組みはもちろんですが、契約につながる仕組みを検討し、様々なアイデアを出していただきたいです。

事務局

他に防災に関して記載できる内容がないか検討します。高齢者の住まいについて、どのように取り組んでいくか、実行フェーズにつながるような書き方を検討したいと考えています。

関係人

実際、交通が不便な場所では高齢者の住み替えが始まっています。しかし、自分たちで新しい住まいを見つけマンションなどに住み替えるというのは本当に困難です。先ほどのご意見のように公営住宅をつくっていただき、自分たちが持っている資金で入居できるような住まいがあれば残りの人生も楽しめるかと思います。

委員長

2050 年の将来人口や年齢構成を考慮し、「だれもが安全・安心に暮らせる長崎づくり」に向けた示し方も大事な点であると思いました。

委員

まちづくりを担う人づくりについて、2050年を想定した世代へのアプローチが大切になります。子どもたちのシビックプライド醸成に向けた教育の在り方をグランドデザインに組み込むことにより、2050年という長期的な視点を持ったグランドデザインを完成できるのではないのでしょうか。

委員

今の学生が大人になったときの具体的なイメージが湧くような資料としていただけると、自分たちもまちづくりに関係しているという意識が湧くのではないのでしょうか。

若者向けの意見交換会を開催していただきましたが、20代以降しか集まりませんでした。可能であれば学生も巻き込みディスカッションを行うなどし、若者の意見をもう少し拾っていただきたいです。

また、広報誌や市の公式 SNS を活用し、市民の意見を拾っていくべきではないでしょうか。

事務局

広報については、広報誌や SNS を通じて周知することを考えています。

委員長

ぜひ色々な世代からご意見をいただけるようご検討ください。

委員

米印の「方針や取組みの方向性に関係する各主体の役割や取組みのポイント」をいかに具体的に書けるかが大事です。特に各主体とどれだけのコミットメント(主体的に携わる姿勢)を持った形で記載できるか、そして、その主体が既に長崎にいる人なのかいないのか、どれくらいの年代かを具体的に示す必要があります。また、出来るだけスケジュール感や実感が湧くような記載ができれば良いと思います。ここは非常に重要であるため力を入れていただきたいです。

もう一点、各方針の2050年に向けた道筋やゴールイメージを明確にすることは当然かと思いますが、優先度を明確にし、何をいつまでに課題解決していくかを宣言することも大事であると思います。

委員

方針に関して、10～15年程度の期間であれば現行方針で理解できますが、25年という長期スパンを想定した場合、この方針で対応できるか疑問が残ります。将来人口推計データに基づき税収を予測すると、今後、まちづくりにかけられる予算もかなり圧縮されます。そうした想定される事態と現状との比較を通じて、バッドシナリオを想定し、このような深刻な状況だから、このように考えていかなければならないというロジックを組むことが必要では

ないでしょうか。また、取り組みの方向性は独自性に欠け、他の自治体でも適用可能な汎用的な内容になっているため、長崎らしさを打ち出す必要があると考えます。例えば、「人中心」という言葉が2050年まで通用するかが疑問であり、長崎らしい言葉選びが必要であるように感じます。長崎市は地方都市では類を見ない高水準の公共交通サービスを有しており、これらのインフラを活用した都市生活のあり方を表現に組み込んで良いのではないのでしょうか。「歩く」という表現が不足している点も改善が必要であるように感じます。

また、持続可能性の観点から、立地適正化計画による居住誘導の方針を鑑みると、斜面市街地については居住環境の維持よりも、居住範囲の縮小を図るべきと感じています。特に高所から平地への段階的な居住誘導を促進し、よりインフラ負荷を下げる方向へ、または災害リスクの高い地域から安全性の高い場所への住み替えを誘導することが重要です。居住を特定エリアに集約し、当該地域における生活サービスの質的向上を図ることがポイントとなります。公共空間の活用は重要ですが、イベント開催は準備・予算面で負担が大きく、人口減少で行政職員も減り、イベント運営を支援する体制確保も困難になります。このため、公共空間活用は、公共性を理解する民間事業者による収益性のあるビジネスモデルで運営し、行政がそれを支援する形が現実的です。そうした考え方を記載することで現実味が出てくると思います。

最後に、アートの活用は良いですが、長崎は本物の文化が残っていることが大きな魅力で、これらを大切にしていきたいと思います。長崎くんちのようなイベントのクオリティは全国的に見ても稀有な存在です。このような本物の文化を尊重し、それらを適切に活用した取り組みを継続的に展開することで、長崎らしさを打ち出すことができるのではないのでしょうか。

委員長

第三次国土形成計画策定時に、現在のリスクを議論し、こういうリスクがあるからこの計画が必要という論理で議論が進められていました。ご指摘いただいたのは、このような論理的な構成とストーリー性を明確化することの重要性についてでした。

斜面市街地の居住誘導については、テーマ共通で触れられていますが、ランドデザインの中でややその方向性が見えにくいいため改めてご検討いただきたいと思います。

委員

長崎市の強みとして光回線の充実が挙げられておりますが、これは現在では全国的に整備が進んでいる基本的なインフラであり、特筆すべき優位性として掲げることには疑問を感じます。

また、外部からの来訪者の目には、長崎市内の道路整備状況や排ガス対策の遅れが目につく一方、地元住民においてはあまり気にされておらず、認識の違いを感じました。今後とも市外・県外の方と接点をつくる取り組みに力を入れていただきたいです。

委員

斜面市街地については行政主導による総合的なハード・ソフト両面からの施策展開が不可欠と考えます。斜面市街地全域の現状維持は現実的制約があることから、維持・改善を図るエリアの明確化と、その具体的方策の提示が求められていると考えています。居住誘導においても、対象範囲を斜面地の下部まで含めるか、平坦地に限定するかといった方針の明示が必要であり、これらの点についてご検討いただきたいです。

委員長

都市計画マスタープランや立地適正化計画に関連するご意見ですので、事務局からご説明をお願いします。

事務局

長崎市は斜面市街地が特徴的な都市であり、人口減少が進む中での都市づくりが課題となっています。これまで市町村合併を重ねてきた長崎市において、従来の都市形態を維持することは困難であることから、全ての旧町に拠点を設置するのではなく、発達した公共交通網を活用し、公共交通結節点に地域拠点を集約する方針を採用しています。

こうした中、斜面市街地については、居住誘導区域と自然共生区域の設定において、昭和57年の長崎大水害の教訓を活用しています。当時の資料分析により、傾斜度15度を超える地域で宅地崩壊が頻発していたことが判明したため、街区単位で傾斜度15度を基準として現地調査を実施しながら区域界を設定しています。

将来世代にバトンをつないでいく責任を念頭に置き、安全な基盤の上に持続可能な居住環境を継承することを目指し、コンパクト・プラス・ネットワークの理念に基づいた都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定しています。

ランドデザインにおいても、リスク管理と未来志向の両面から、次世代に向けた都市継承のメッセージを記載できるよう検討したいと考えています。

委員

資料④(22ページ)のテーマ共通は重要な内容ですが、第3章と比べて具体性に欠けます。連携・協働、DX推進などの手段的要素と居住誘導などの地域共通要素を整理し、将来必須となるテーマをより具体的に表現すべきではないでしょうか。

事務局

テーマ共通に関しても、具体的なまとめ方を検討します。

委員

資料④(19ページ)に掲載されている斜面市街地の取り組み展開イメージについて、背景は長崎市以外の都市の写真が使用されています。斜面市街地の特性は地域によって異なり、長崎市の実際の景観を使用することで、より具体的な議論が可能になると考えます。

さらに、先ほど「長崎らしさ」というご意見がありました。2050年への課題対応においても長崎の歴史的背景に基づいた長崎らしさを反映させる、またそうしたことのひとつとして創造都市という方向性を考えることも重要と考えます。

委員長

理念に「長崎づくり」が明記されていることから、今後の原案作成にあたっては、長崎らしさに触れる必要があるように思いました。

委員

創造都市はイノベーション型であり課題解決型アプローチとは異なります。斜面市街地を例に挙げると、高齢者への対応は課題解決型の取り組みですが、創造都市の観点から見ると、海の眺望や広いアトリエ空間の確保、空き家のリノベーションなど創造的な活動にとって魅力的な環境となります。彼らが高齢者と助け合って暮らすなど新しい発想が生まれる可能性があります。ただし、これを実現するには仲介者や支援者の存在が不可欠です。

今、長崎は特定企業の参入によりスポーツが注目されており、それに触発された新たな取り組みが出てくるわけですが、創造都市とは、市民や企業の想いが膨らみ、時代やイノベーター、クリエイターの発想によって絶えず変化し続けることです。

この創造都市の取り組みは、西洋医学的ではなく東洋医学に例えられます。都市全体を理解した上で適切な「ツボ」を見極め、市民活動に外部人材を導入するなど、効果的な刺激を与えることが重要です。

このあたりのことは資料④（25ページ）「みらいの長崎に向けたファーストステップ」に書くしかないかもしれませんが、課題解決型のアプローチと未来志向のイノベーション型を区別して記述することで、より理解しやすくなるのではないのでしょうか。

事務局

斜面地における取り組み展開イメージにつきまして、長崎市の写真使用に関するご指摘をいただきましたが、長崎の斜面地は場所が特定されやすく、そこに取り組みイメージを重ねると実施予定と誤解される恐れがあることから、他都市の写真を使用してイメージ図を作成しています。

委員長

グランドデザイン内での明示方法に加え、本日のような議論の場において長崎市の実情を具体的にお示しいただくことも一つの方策として考えられますので、これらの点についてご検討ください。

事務局

本日は多角的な視点からご意見をいただき感謝申し上げます。私自身、庁内の各種計画策定に関与する中で、人口減少や税収減少という厳しい現実と直面する機会が増えています。

しかしながら、そのような状況を単に受け入れるのではなく、次世代に向けて長崎を住みやすく魅力的な都市として継承していく責任があると認識しています。

このグランドデザインは、そのための方向性を明示することを目的として策定を目指しています。その中で、重要な点は、税収減収下においては、市民の皆様との協働が不可欠であり、また行政では対応困難な領域については、民間企業の皆様に担っていただき、民間投資と活力を最大限に活用することが重要であると考えています。市民の皆様の積極的な参画意欲を喚起し、民間の皆様に投資・活動への関心を持っていただけるようなグランドデザインの構築を目指していきます。

委員の皆様から、米印の「方針や取組みの方向性に関係する各主体の役割や取組みのポイント」が重要とご指摘をいただきました。具体的な実施主体と取り組み内容については、可能な限りコミットメントを確保しつつ記載してまいりますが、どうしても記載が難しい箇所や調整を要する事項も多数存在するため、少なくとも関係者の皆様の意欲と関心を引き出せる記載方法を検討し、多くの方に関心を持って読んでいただけるグランドデザインとして完成させたいと考えています。

委員

税収や経済といったマクロ的視点と長崎市民の幸福度は分けて考察する必要があります。観光分野を例に挙げると、人口減少が観光資源の価値を損なうことはありません。重要なのは質の高い観光サービスを提供できる担い手の確保です。適切な担い手が存在すれば、長崎の観光のポテンシャルは十分に活用でき、結果として税収向上も期待できます。漁業においても同様で、人口減少により一人当たりの漁獲量は増加し、経済的豊かさの向上が見込まれます。農業分野では一人当たりの農地面積が拡大し、公共インフラについても利用者減少により快適性が向上します。このように、適切な担い手の確保を前提とすれば、人口減少は必ずしも負の要因ではなく、むしろ一人当たりの価値向上をもたらす可能性があります。人口規模に依存しない持続可能な経済モデルを考え、担い手が活躍できる環境を構築できれば、明るい未来も見えてくるのではないのでしょうか。